

2025年度 冬版(12月～2月)

模擬テストシート

模擬テスト(全10問)

Q1.【国際・政治】2026年1月、南米ベネズエラの首都カラカスで軍事作戦を実行し、国際的な麻薬取引に関与した罪でマドゥロ大統領を拘束した国はどこか。

- ア) コロンビア
- イ) アメリカ
- ウ) ブラジル
- エ) イギリス

Q2.【社会・地理】2026年1月6日、日本のどの地域を震源とするマグニチュード6.4の地震が発生し、広範囲で最大震度5強が観測されたか。

- ア) 能登半島北部
- イ) 宮崎県東方沖
- ウ) 島根・鳥取(島根県東部)
- エ) 駿河湾南部

Q3.【政治・公民】2026年1月、次の総選挙において中道路線を掲げて自民党に対抗するため、立憲民主党と公明党が新たに立ち上げた政党連合の名称は何か。

- ア) 民主中道改革同盟
- イ) 中道改革連合
- ウ) 立憲民主改革市民
- エ) 国民民主平和会

Q4.【国際・歴史】2026年1月に上野動物園の双子パンダが返還された。日本と中国が1972年に国交正常化を達成した際、両国が共同で発表した合意文書の名称は何か。

- ア) 日中平和友好条約
- イ) 日中共同声明
- ウ) 日中友好平和条約
- エ) 日中基本条約

Q5.【政治・公民】2026年1月31日、首相官邸で日英首脳会談(高市首相とスターマー首相)が行われ、イタリアを加えた3カ国で共同開発の加速を確認した防衛装備品は何か。

- ア) 次期戦闘機
- イ) 弾道ミサイル迎撃システム
- ウ) 超大型ヘリコプター
- エ) サイバー防衛用ドローン

Q6.【政治・公民】2026年2月8日に投開票された第51回衆議院議員総選挙において、高市早苗総裁率いる自民党が獲得し、1955年の創党以来最大勝選となった議席数はいくつか。

- ア) 196議席
- イ) 233議席
- ウ) 289議席
- エ) 316議席

Q7.【政治・公民】第51回衆議院総選挙を受けた第221特別国会において、衆参両院の本会議で決選投票を経て選出された、第105代内閣総理大臣は誰か。

- ア) 石破茂
- イ) 野田佳彦
- ウ) 高市早苗
- エ) 菅義偉

Q8.【国際】2026年2月、イタリアのミラノと山岳リゾート地コルティナ・ダンペッツォを舞台にして開催された国際冬季スポーツ大会は何か。

- ア) 冬季アジア大会
- イ) 冬季デフリンピック
- ウ) ミラノ・コルティナ冬季オリンピック
- エ) アルプス世界スキー選手権

Q9.【社会】2026年2月に発表された統計速報によると、2025年における日本の出生数(外国人等含む)は約70万人であり、何年連続で過去最少を更新したか。

- ア) 3年連続
- イ) 5年連続
- ウ) 10年連続
- エ) 15年連続

Q10.【経済・公民】2026年1月、委託取引における親事業者と下請事業者との公正な取引ルールを大きく刷新するために、従来の「下請法」から移行施行された新法律の通称は何か。

- ア) 公正取引促進法
- イ) 下請価格適正化法
- ウ) 取適法
- エ) 下請取引公正化促進法

解答とカリキュラム解説

- **Q1. 解答:イ**
解説:アメリカ司法省が国際的な薬物カルテルに関与した罪で起訴していたベネズエラのマドゥロ氏に対し、アメリカ軍が軍事作戦を行い拘束した。
- **Q2. 解答:ウ**
解説:島根県東部を震源とする大地震が発生し、島根・鳥取両県に震度5強が観測された。山陰地方の地質構造と防災対策に関する出題素材となる。
- **Q3. 解答:イ**
解説:立憲民主党と公明党が「中道改革連合」を結成したことは、多党制や政党の再編、日本の政治のダイナミズムを伝える公民分野のホットピックである。
- **Q4. 解答:イ**
解説:日中国交正常化は「日中共同声明(1972年)」によって成し遂げられ、その平和条約化として1978年に「日中平和友好条約」が結ばれた。歴史的分野の戦後史で頻出。
- **Q5. 解答:ア**
解説:日英首脳会談では、イタリアを加えた3カ国による次期戦闘機の共同開発の加速化が主要アジェンダとなった。
- **Q6. 解答:エ**
解説:自民党は衆議院総定数465議席中「316議席(単独過半数を大きく超過)」を獲得した。一方、野党連合「中道改革連合」は49議席に激減し、壊滅的な結果となった。
- **Q7. 解答:ウ**
解説:高市早苗自民党総裁が、衆院選を受けた第221特別国会において第105代内閣総理大臣に選出され、第2次高市内閣が発足した。
- **Q8. 解答:ウ**
解説:イタリア国内で開催された冬季オリンピックであり、地域社会やヨーロッパ地理とも連動する。
- **Q9. 解答:ウ**
解説:出生数の減少が「10年連続」で過去最少を記録したことは、労働力不足や社会保障制度(医療・年金・介護など)の改革議論と密接に関わる重要データである。
- **Q10. 解答:ウ**
解説:中小下請企業を不当な買い叩き等から守る下請法が「取適法(取引適正化法)」へと制度移行したことは、公民の「市場と労働」分野において極めて重要な最新制度改革である。